

- 大阪経済は明るさを増す一方で、中小企業を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化による国内市場の縮小や人材不足問題、消費環境や流通構造の激しい変化などにより依然として厳しい状況。
- 市内の約18万事業所の98%、従業者数の約70%を占める中小企業は、地域経済の基盤であり、市民の所得・雇用・暮らしを支える重要な存在。東西二極の一極となり「持続的に成長する大阪」の実現に向けて、地域の中小企業の成長・発展を促進し、成長エンジンづくりを進めることが重要。
- 「大阪の成長戦略」や「地域経済成長プラン」、「大阪市中企業振興基本条例」等に基づき、前向きに頑張る中小企業を全力で支援していく。

中小企業支援施策の柱立て（案）

1 直面する経営課題への対応

- ・中小企業や関係団体・機関等との意見交換、調査・分析結果などを踏まえ、多様化・高度化する中小企業の経営課題やニーズに即応する支援施策・事業を着実に推進

【具体的な取組（例）】

事業承継の
円滑化

生産性向上

人材力強化

2 イノベーション創出・新事業展開・創業のチャレンジ支援

- ・既存の製品・サービスに対する需要は激しく変化し、第4次産業革命の進展に伴って、産業構造や市場環境は大きく変化
- ・これらの変化に対応した、中小企業による新たな事業展開や新市場の開拓、イノベーション創出へのチャレンジを支援

【具体的な取組（例）】

イノベーション生態系の構築

実証事業の支援強化

第4次産業革命関連ビジネス創出

町工場ネットワーク強化

3 ビッグプロジェクトのインパクトを活かした地域経済活力向上の取組

- ・大阪経済復興の絶好の機会
G20サミット、ツーリズムEXPOジャパン大阪開催、ゴールデン・スポーツイヤーズ、2025年万博やIR（統合型リゾート）の誘致の動き など
- ・大阪らしさを活かした施策展開
世界への発信や市場の獲得、国内外からの人や投資の呼び込み、市域の隅々への効果波及 など

【具体的な取組（例）】

地域産業魅力の世界への発信（中小企業の卓越した技術、独自の製品・サービス等、魅力ある産業資源を世界に発信）

地域中小企業の世界市場への挑戦支援
（中小企業の海外販路開拓の支援強化等）

観光消費の拡大、市域の隅々への効果波及に向けた取組
（地域主導による観光誘客の促進、市内農業ブランド化等）